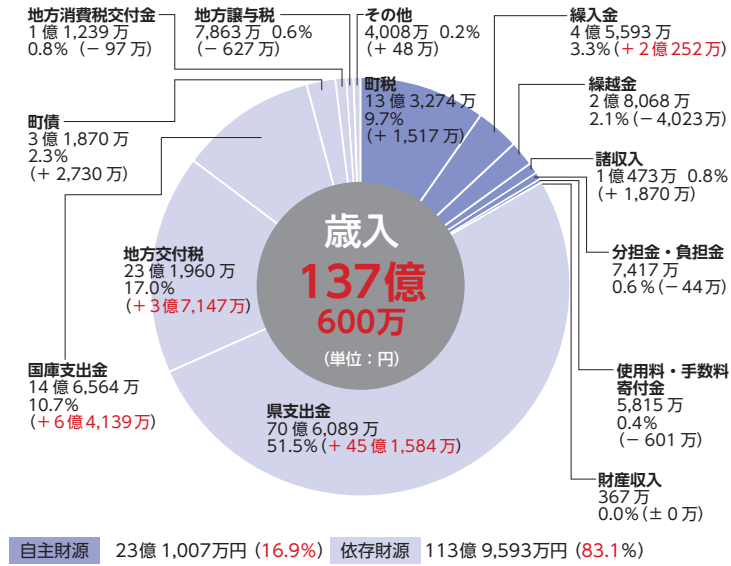
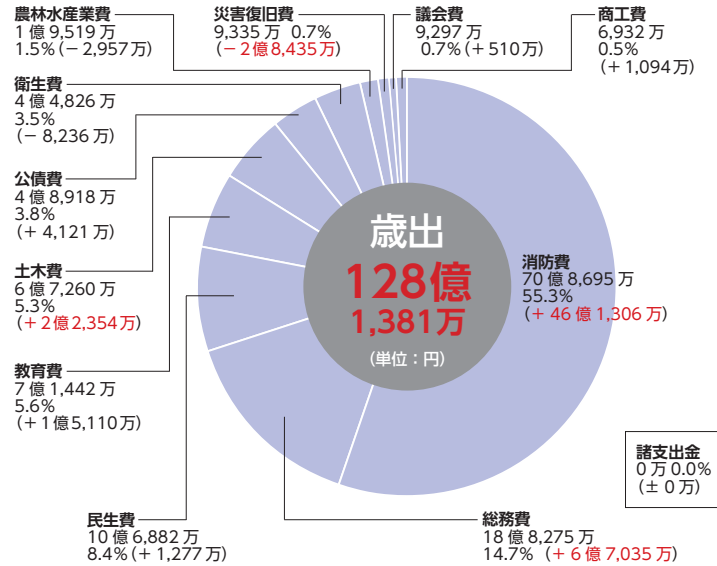


# 決算



### 歳出の特徴

前年度比で大幅に増えたのは消防費で、除染対策事業の進行によるものです。また、総務費は東日本大震災復興交付金基金等への積立金による増加です。土木費は、災害公営住宅整備事業や造成宅地滑動崩落緊急対策事業による増加です。

一方、災害復旧費は復旧工事が概ね完了したため、衛生費は負担金の減少や水道事業への出資金が前年度で完了したことから減少しました。歳出構成の内訳はグラフのとおりです。

\* 目的別の事業内訳の主なものは6ページをご覧ください

### 歳入の特徴

原発事故対策のための県支出金や、多目的複合施設事業への国庫支出金および地方交付税(震災復興特別交付税)が大幅に増加しました。

緑入金は、東日本大震災復興交付金基金等から災害公営住宅整備事業や造成宅地滑動崩落緊急対策事業等の事業費を繰入れたため増加しました。緑越金や、地方譲与税等が減少しましたが、総額では増加しました。

歳入構成の内訳はグラフのとおりです。町税などの自主財源の総額は前年度より増加しましたが、依存財源である県支出金や国庫支出金が大きく増加したため、自主財源の比率は16.9%となり、9.7%減少しました。

自主財源 23億1,007万円 (16.9%) 依存財源 113億9,593万円 (83.1%)

### =用語の説明=

【一般会計】福祉や教育・土木といった一般的な事業に使われ、町の事業の基本となる会計

【自主財源】町税や使用料など、町が自主的に収入できるお金

【依存財源】地方交付税など、国や県の意思によって額が決められ、割り当てられるお金

【町税】町民の皆さんが町に納める税金

【繰入金】各種基金や他会計から一般会計へ繰り入れるお金

【地方交付税】自治体の財政力に応じ、国から交付されるお金

【国庫・県支出金】特定の目的のために国や県から交付されるお金

【町債】国や銀行などからの借入金

【公債費】借入金(町債)の返済に使うお金

【義務的経費】歳出のうち、その支出が義務づけられ、簡単に削減できない経費

【物件費】委託料や賃金、旅費などに関する経費

【繰出金】一般会計から他会計や各種基金へ繰り出すための経費

【補助費等】さまざまな団体への補助金・負担金に関する経費

### 性別別歳出内訳

項目	金額	割合
義務的経費	20億3,826万円	15.9%
投資的経費	23億412万円	18.0%
その他経費	84億7,143万円	66.1%

### 町民1人あたりの歳出決算額

費目	決算額	対前年度増減
消防費	566,593	368,809
総務費	150,524	53,594
民生費	85,451	1,021
教育費	57,117	12,080
土木費	53,774	17,872
公債費	39,109	3,295
衛生費	35,838	▲6,584
農林水産業費	15,605	▲2,364
災害復旧費	7,463	▲22,734
議会費	7,433	408
商工費	5,542	874
諸支出金	0	0
合計	1,024,449	
町民1人あたりの町税負担額	106,551	2,519

※ H26.4.1 現在の住民基本台帳人口12,508人を基に算出

### 東北地方太平洋沖地震 義援金

多くの方々からいただきました義援金から、平成25年度の事業では、「町内会育成振興事業」と「太陽光発電装置・蓄電装置設置工事」に、467万5,000円を、財源として充当しました。また、25年度中に新たに118万円を受入れ、25年度末の残額は、1,194万6,029円となりました。今後も復旧・復興事業の財源に充当させていただきます。皆さまの温かいご支援ありがとうございます。

### 決算は黒字

平成25年度は、桑折町総合計画「復興おこり創造プラン」の第2年次として、「放射性物質の除染業務の本格的実施に加えて、東日本大震災復興交付金や福島定住等緊急支援交付金(子ども元気復活交付金)を活用した事業の進展など、「復興と再生の正念場」をスローガンに掲げた事務事業を展開しました。

その結果、歳入総額137億600万円(前年度比72.1%の増)、歳出総額128億1,381万円(前年度比71.3%の増)、歳入歳出差引額は、8億9,219万円となりました。

219万円となりました。このうち、平成26年度へ繰り越した事業の財源5億8,859万円を差し引いた3億3,600万円が剰余金となり、決算は黒字でした。剰余金のうち、2億円を財政調整基金に積み立て、残り1億3,600万円を平成26年度に繰り越しました。

予算の執行に当たっては、緊急・重点事業の選択化と諸経費の節減・合理化を図るとともに、国および県等からの特定財源を確保しながら、財源の重点的かつ効果的な配分を行い、健全な財政運営に努めました。

### 特別会計決算 (単位: 円)

会計区分	歳入	歳出	差引額
国民健康保険	15億3,473万	14億4,167万	9,306万
後期高齢者医療	1億4,785万	1億4,781万	4万
介護保険	12億8,330万	12億3,700万	4,630万
公共下水道事業	3億8,225万	3億6,851万	1,374万

### 水道事業会計決算 (単位: 円)

区分	収入	支出	差引額
収益的収支	3億8,777万	3億3,533万	5,244万
資本的収支	568万円	1億2,921万	▲1億2,353万

※資本的収支の不足額1億2,353万円は、留保資金および積立金などで補てん

### 各種基金の残高 [平成25年度末] (単位: 円)

会計区分	基金名	残高
一般	財政調整基金	10億3,775万
	減債基金	1億3,362万
	その他特定目的基金	27億2,581万
	土地開発基金	1億6,893万
	その他定額運用基金	7,568万
	合計	41億4,179万
国民健康保険	国民健康保険給付費支準準備基金	8,701万
介護保険	介護給付費準備基金	62万

平成25年度 町財政の

『健全化判断比率』  
『資金不足比率』

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成25年度決算における町財政の「健全化判断比率」および「資金不足比率」をお知らせします。  
町財政の健全性を、一般会計は健全化判断比率で、公営企業会計は資金不足比率で判断します。  
各指標とその過去3年間の推移については、次の表のとおりです。

「本町は、実質公債費比率、将来負担比率ともに減少し、健全性が保たれている状況」

本町は、実質公債費比率、将来負担比率ともに減少しており、財政状況および公営企業（水道事業会計、公共下水道事業特別会計）の経営状況は、健全性が保たれている状況にあるといえます。

実質公債費比率は、一部事務組合（公立藤田病院組合、伊達地方衛生処理組合、伊達地方消防組合など）の地方債<sup>\*1</sup>償還に対する負担金の減や、債務負担行為<sup>\*2</sup>支出額の減などにより減少しました。また、将来負担比率は、将来の公営企業債（水道事業会計、公共下水道事業特別会計）の借入れに対する繰出見込額の減や、新たな債務負担行為<sup>\*2</sup>がなかったこと、さらに将来負担額に充当ができる基金<sup>\*3</sup>積立額の増などにより減少しました。

※1 地方債（＝借金）  
一会計年度を超えて行う借入れ

※2 債務負担行為  
将来にわたって支払いを予定すること

※3 基金（＝貯金）  
特定の目的のために、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設ける財産

※4 標準財政規模  
その地方公共団体が標準的な行政活動を行う上で通常見込まれる一般財源（使途が特定されておらず、地方自治体が自らの裁量で使用できる財源）の規模  
〔桑折町は概ね33億円程度〕

区 分		23年度	24年度	25年度
健全化判断比率	実質赤字比率 (15.0)	—	—	—
	連結実質赤字比率 (20.0)	—	—	—
	実質公債費比率 (25.0)	13.7	11.9	11.8
	将来負担比率 (350.0)	68.6	41.3	19.4
資金不足比率 (20.0)	水道事業会計	—	—	—
	公共下水道事業特別会計	—	—	—

1. 健全化判断比率の実質赤字比率、連結実質赤字比率、および資金不足比率は、赤字や資金不足になっていないために「-」で記載しています。  
2. ( )内は早期健全化基準。これを超えた場合、財政健全化団体として「財政健全化計画」を定め、自主的・計画的な健全化が国から求められることとなります。

実質公債費比率

一般会計が負担する元利償還金の標準財政規模<sup>\*4</sup>に対する割合の3か年平均値。一般会計が直接借入れただけでなく、公営事業会計や一部事務組合の借入金返済に係る負担も含まれます。町として年間どの程度を借金の返済に充てているかを指標化したもので、一般会計の資金繰りの悪化の度合いを示します。

家計に例えると...

年収に占める年間の借金返済額の割合



将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模<sup>\*4</sup>に対する割合。公営事業会計、一部事務組合や地方公社（土地開発公社）に対する実質的な負担を含めた一般会計の将来負担見込額から、基金<sup>\*3</sup>など地方債<sup>\*1</sup>の償還などに充てることができる財源（充当可能財源）を控除したものが、標準的な年間収入の何年分に相当するのかを指標化したもので、地方債<sup>\*1</sup>償還などの負担が将来の町財政を圧迫する可能性の度合いを示します。

家計に例えると...

借金が年収の何年分あるのかを示した割合

町債の状況

町債残高は、実質公債費比率、将来負担比率に大きく関わってくるものです。右のグラフは平成21年度～25年度までの、一般会計・公共下水道事業特別会計・水道事業会計の町債残高の推移です。

※帯内の各数値が、会計年度ごとの残高になります。

平成25年度末 町債等の残高

町債	会計区分	25年度末残高 (A)			
		24年度末残高 (A)	25年度借入額 (B)	25年度償還元金 (C)	25年度末残高 (A) + (B) - (C)
町債	一般会計	44億3,384万	3億2,370万	4億2,363万	43億3,391万
	公共下水道事業特別会計	21億2,799万	5,850万	1億3,381万	20億5,268万
企業債	水道事業会計	14億6,645万	0万	8,471万	13億8,174万

※元利償還金の一定割合が「地方交付税」に算入・交付されるものを活用し、後年度における財政負担の軽減を図っています。

「復興おこり創造プラン」7つの基本構想別

平成25年度の

主な使いみち (単位:万円)

<b>I. 災害に強い安全で安心な町</b>	
消防団関係費（伊達崎地区防災倉庫新築等）	5,239
防災対策費（半田地区防災訓練、小学校太陽光発電・蓄電装置設置事業等）	8,678
災害復旧費（第4分団ポンプ置場復旧工事）	895
伊達地方消防組合負担金	16,755
防犯対策費（防犯灯のLED化事業等）	1,226
交通安全対策費（カーブミラー補修工事等）	267
<b>II. みんなで支える健康で人に優しい町</b>	
原発事故対策費（内部被ばく検査、食品放射能測定等）	2,652
健康増進事業費（各種がん検診等）	2,898
社会福祉協議会・シルバー人材センター補助金	1,572
障がい者福祉事業費（福祉タクシーや医療費助成、自立支援サービスや生活用具の給付等）	21,462
老人福祉事業費（敬老会、敬老祝金、老人ホーム整備事業負担金等）	2,442
養護老人ホーム入所措置費	1,246
大かや園管理運営費	2,033
<b>III. 自然豊かで住みやすい美しい町</b>	
原発事故対策費（仮置場設置工事、住宅除染作業等）	667,272
伊達地方衛生処理組合負担金、ごみ収集運搬業務委託費	9,145
住宅用太陽光発電システム設置支援事業費	290
森林保全事業、半田山自然公園整備・管理費	2,425
公園施設管理費	561
まちづくり交付金事業費（旧伊達郡役所周辺整備事業等）	6,030
合併処理浄化槽設置事業費	1,235
上水道拡張事業負担金、簡易水道組合への補助等	583
<b>IV. 復旧と復興快適に生活できる町</b>	
災害公営住宅整備事業	15,253
福島地方土地開発公社損失補てん金（堰向地区工業団地売却に伴うもの）	3,453
道路新設改良費（目古町線等）	4,149
道路維持管理費	4,540
広域交通対策費（生活路線バス不採算路線補助等）	20
造成宅地滑動崩落緊急対策事業費（新和町）	6,100
木造住宅耐震診断	68

V. 未来を拓く子育て支援と学びの町

母子保健事業費（妊婦健診等）	1,041
予防接種事業費（三種混合、インフルエンザ、子宮頸がん等）	2,403
子ども医療助成費（高校生までの医療費助成）	4,933
児童館・放課後児童健全育成費	2,506
児童手当給付費	17,544
ひとり親家庭医療費助成事業費	291
保育所管理運営費（地域子育て支援センター事業含む）	5,494
幼稚園管理運営費（幼稚園預かり保育含む）	6,214
小・中学校管理運営費	7,348
英語指導助手受入事業費	516
就学事務費（特別支援教育支援員の配置等）	1,966
学校給食センター運営費	12,330
社会教育総務費（生涯学習推進基本計画策定等）	403
生涯学習振興費（各種公民館講座・教室の開催等）	817
国際交流事業（姉妹都市交流事業）	171
公民館管理費（施設維持管理、中央公民館分室整備、中央公民館解体工事、倉庫新築工事等）	10,097
体育施設費（多目的複合施設整備事業、施設維持管理等）	6,371
災害復旧費（旧伊達郡役所復旧工事）	6,713
文化財保護費（史跡桑折西山城跡整備事業等）	1,360
文化記念館管理運営費（施設維持管理等）	1,101

VI. 大災害に負けない活力ある町

農業振興費（営農再開支援事業、水田農業構造改革対策奨励事業、農産物販売促進事業等）	5,235
農業基盤整備事業費（農業用排水路整備、土地改良区補助等）	3,481
有害鳥獣被害防止事業費	391
商工振興対策費（「物置のピアノ」制作協賛金、商工会補助金、中小企業貸付金等）	4,414
観光振興対策費（町ブランド・イメージ回復事業、ホテル観賞者対策、地域振興事業補助金等）	865
ふるさとづくり事業費（町民研修センター管理運営等）	1,806

VII. 絆を支える住民が主役の町

文書広報費（広報紙の発行、行政連絡員報酬等）	4,330
住民自治協議会支援事業費、町内会集会所関係補助金等	207
統計調査費（住宅・土地統計調査等）	50
選挙費（参議院議員選挙、選挙啓発等）	1,183
議会管理運営費	7,614
地方債借入金元金償還金・利子支払費	48,918

平成26年度  
一般会計上半期予算状況

今年度の当初予算総額は105億1,200万円でしたが、その後の予算補正により9月末の予算現額は、105億9,599万円となりました。

【予算補正の主なもの】

▶伊達崎小学校防球ネット修繕工事	486万円
▶半田地区新幹線側道舗装工事	800万円
▶農業等災害対策補助事業（増額）	2,865万円
▶吸収抑制実施水田土壌分析事業	955万円
▶森林再生事業計画策定	300万円